平2-35248

⑫特 許 公 報(B2)

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

G 01 D 5/38

7015-2F A

200公告 平成2年(1990)8月9日

発明の数 1 (全8頁)

光学式変位測定装置 ❷発明の名称

> 20符 顧 昭58-205956

每公 閉 昭60−98302

題 昭58(1983)11月4日 29出

❷昭60(1985)6月1日

@発 明 者 谷口 佳 代 子 東京都品川区西五反田3丁目9番17号 東洋ビルソニーマ

グネスケール株式会社内

@発 明 者 土 谷 秀 樹 東京都品川区西五反田3丁目9番17号 東洋ビルソニーマ

グネスケール株式会社内

明者 @発 外山 Œ 明 東京都品川区西五反田3丁目9番17号 東洋ピルソニーマ

グネスケール株式会社内

们出 随 人 ソニーマグネスケール 東京都品川区西五反田3丁目9番17号 東洋ビル

株式会社

個代 理 人 弁理士 永田 武三郎

審査官 津 田 俊 明

1

砂特計請求の範囲

1 可干渉性光源と、この可干渉性光源から出射 したピームを2分するピームスプリツタと、2分 されたピームが入射される回折格子と、この回折 に入射させる第1の反射器と、上記回折格子によ り再度回折された2つの1次回折光どうしを上記 ビームスプリッタにより干渉させその干渉光を検 出するための検出器とを含み、上記干渉光の干渉 化を検出するように構成したことを特徴とする光 学式変位測定装置。

2 上記回折格子に対しピームスプリット側に位 置する第2の反射器を有することを特徴とする特 許請求の範囲第1項記載の光学式変位測定装置。

- 3 前記回折格子が格子ベクトルの方向と測定方 向とを一致させた体積型ホログラムから成る特許 請求の範囲第1項記載の光学式変位測定装置。
- 4 前記光源として半導体レーザが使用された特 許請求の範囲第1項記載の光学式変位測定装置。
- 5 前記第1の反射器が前記回折格子の下方に配 置されたことを特徴とする特許請求の範囲第1項

2

記載の光学式変位測定装置。

発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、光の干渉を利用してスケールの移動 格子による2つの1次回折光を再び上記回折格子 5 を検出するようにした光学式変位測定装置の改良 に関するものである。

背景技術とその問題点

従来、移動する回折格子の位置変化を光の干渉 を利用して検出するようにした光学式変位測定装 強度を上記検出器で測定させて回折格子の位置変 10 置には以下のような 2 種類の干渉計が使用されて いる。

> その1つは特開昭47-10034号公報に示されて いるような構成のもので、この干渉計は第1図に 示されるようにスケールとして使用される回折格 15 子 1、一対のミラー 2, 3、可干渉性光源 4 およ びフオトデイテクタ5を含んでおり、入射光6に 基き移動信号を作成する2つの干渉光のうちの一 方は1次もしくは高次モードの回折光7Aから成 り、他方は0次モードの回折光7日から成つてい 20 3.

この干渉計はスケールとして使用される回折格 子の移動方向と直交する2方向の変位には無関係

に、その回折格子の格子ペクトル方法のみの変位 を検出する性質を有し、回折光間の角度180°以内 と大きくとることができるため後述の他のものよ りも格子のピツチが細くとれるので分解能を上げ 易い利点を備えている。また検出信号は回折格子 5 として体積型のホログラム等の高効率の格子を使 用できることから後述のものよりも大きくとれ、

(2)

しかしながらこの干渉計の欠点は、光源4から の入射光の波長の変化に弱く波長の変化がそのま ま測定誤差として表れ易いことである。例えば第 2図に示すように、光原4からの入射光6の波長 ないが1次モードの光の方向はその影響を受けて 実線位置7Aから点線位置7A'へ変化し、これ に伴い回転角Wも変化するようになる。よって干 渉すべき 2つの光ピームの間の方向が変化するの には干渉信号を得るのが不可能になる。

不要の回折光等による悪影響を防げるので第1図

において入射光 8 の約半分の量を信号光として得

ることができる。

またこの干渉計は第3図に示すように、回折格 子1を格子ペクトルと直交する上下方向に対して (A)位置から(B)位置へ移動しても測定誤差が生じな してIB位置にあると2つの光ビームが干渉を始め るまでの光路長に変化を来たして光路差1を生ず るようになるので、Δλの波長変化が生じたとす るとD=(Δλ/λ)(1/λ)・2・Pの測定誤差 を生ずるようになる。(なお、入は光顔波長、P 30 とができるので測定装置を小型化することがで は格子ピッチである)

よつてこの測定誤差を避けるには回折格子1の 位置を固定すればよいが、このようにすると回折 格子1の位置移動によって回折格子1の上下動に 因る光路長の変化をキャンセルさせるという性質 35 いという欠点がある。これはプラスとマイナスの を充分に利用することができなくなるため、実用 上波長の不安定な光顔を用いることができなくな る。このためこの干渉計を使用した変位測定装置 では波長安定性に優れたHe-Neレーザ等が光源 として採用されている。しかしHe-Neレーザは 40 発熱量が多いため熱膨張時の影響を避ける関係で 光源と干渉計とは分離して構成する必要があり、 測定装置が大型化すると共に調整が難かしいとい う問題が生じるので実用上大変不便となる。

一方その他のものとしては特開昭57-190202号 公報、特開昭57-190203号公報および実開昭57-81510号公報に示されているような構成の干渉計 が知られている。これらが上記第1の干渉計と異 なつている点は、第1のものが1次もしくは高次 モードの回折光と0次モードの回折光との間の干 渉を利用して移動検出を行つているのに対し、こ れら第2のものはプラスとマイナスの同次回折光 同士の干渉を利用して移動検出を行うという点に 10 ある。第4図はこれら第2の干渉計の機成を示す もので第1図と同一部分は同一番号で示し、8は ハーフミラーである。

これら第2のものは干渉用ピームがいずれも回 折光であるために、光源4からの光の波長が変化 が変化すると 0 次モードの光の方向 7 B は変化し 15 しても変化前の実線位置および変化後の点線位置 で示されるように回折光7A,7Bは共に回転角 変化を起こすような経路を通るので、2つのピー ムの通過経路の長さを一致させておけば第1のも のと異なつて検出信号が劣化したり、測定誤差が で干渉計がくずれて検出信号の変調率が低下し遂 20 生じにくいという利点を有し、しかもそれと同様 に回折格子1が格子ペクトルと直交する上下方向 に移動しても測定誤差を生ずることはない。

このためこの第2の干渉計を使用した変位測定 装置では光源として波長の不安定な半導体レーザ いという性質を有しているが、回折格子 1 が移動 25 等を採用することができ、半導体レーザは前配 He-Neレーザに比較して小型でしかも発熱量が 少ないという利点を有している。

> したがつて例えば半導体レーザを光源として用 いることにより光顔と干渉計との一体化を計るこ き、またこれに伴い面倒な調整を不要とすること ができる。

> しかしながらこの第2の干渉計の場合は、光源 4からの入射光に対して検出信号が大きくとれな 同次回折光間の干渉を利用している関係上、第1 の干渉計のように回折効率の良い体積型ホログラ ムやプレーズ格子を使用することができないこと に原因しているものである。第5図に示すように 各々2度ずつ回折させた場合には、その最大出力 (検出信号) は入射光 6 のパワーの20%程度であ り、この場合は第1のものに比べ検出系の信号増 幅率を大きくとる必要があるために測定装置の応 答速度を低下させるおそれが生ずる。

(3)

また回折光と0次光の間の角度は90%以下に勧 限されるため格子ピツチは第1図のものよりも細 かくとれないので、回折回数が同じ場合には分解 能は上げにくくなる。さらに信号とは無関係の強 い 0 次光および格子の種類によつては多くの高次 5 光が発生し易くなるために、小型の測定装置を得 る場合の障害となるおそれがある。

発明の概要

本発明は以上の問題に対処してなされたもの で、可干渉性光源と、この可干渉性光源から出射 10 24に戻る。そしてこのピームスプリッタ24に したビームを2分するビームスプリッタと、2分 されたピームが入射される回折格子と、この回折 格子による2つの回折光が入射され再びこの回折 光を上記回折格子に出射する反射器と、干渉光を 検出するための検出器とを含み、上配反射器を経 15 して用いられる回折格子 1 1 の変位測定が行われ て再度回折された2つの回折光を上記ビームスプ リツタで干渉させることによりこの干渉強度を上 記検出器で測定させて回折格子の位置変化を求め るように構成して従来欠点を除去するようにした 光学式変位測定装置を提供するものである。 実施例

以下図面を参照して本発明実施例を説明する。 第6図は本発明実施例による光学式変位測定装 置を示す構成図で、11はスケールとして使用さ れる回折格子12, 13は一対のミラー、22, 25 点を0とし、この点より回折格子へ入射するまで 23はその他の一対のミラー、14は可干渉性光 源、15はフオトデテクタ、24は上配回折格子 11から出射した光ピームを2分するためのピー ムスプリッタ、25は上記回折格子11の法線で ある。

以上の構成において上記可干渉性光源14から 出射されてピームスプリッタ24に入射された光 16は、ミラー12に向かう光16Aとミラー1 3へ向かう光16日とに2分される。各光ピーム 16A, 16Bは上記ミラー12, 13を介して 35 法線25を挟んで等しい角度で回折格子11に入 射する。回折格子11は紙面上格子ベクトルが水 平方向に向くように設置され、スケールとして用 いられる回折格子11の変位測定方向とその格子 ベクトルの方向は一致し、上記ミラー12を経た 40 Eii=Aii{e^{K-ksim·x-kcost·y-+i+}中} 光ピーム 16 Aはさらに他のミラー 22に入射さ れるように回折されると共にミラー13を経た光 ビーム 16 B はさらに他のミラー23 に入射され るように回折される。この時各々の入射光16

6

A, 16Bの回折光17A, 17Bの光軸は互い に他の入射光の光軸と一致するように回折され る。

次にミラー22,23によつて反射された回折 光17A,17Bは再度回折格子11に入射する が、ここでも再び回折されてミラー22から入射 した回折光17Aはミラー12へまたミラー23 から入射した回折光17Bはミラー13へ各々入 射され、各々ここで反射されてピームスプリッタ おいてミラー12を経た光ピームの透過光とミラ ー13を経た光ピームの反射光の光軸が一致して 干渉が行われるので、フオトデテクタ15によつ てその干渉強度を検出することによりスケールと る。この時検出信号と回折格子の変位量とは次の ように関係ずけられる。

原点上にさしかかつたミラー12,13を経た 2つの入射ビームの復素振幅E₁, E₂(時間変動項 20 は除く) は入射角を θ とすると、

$$E_{i} = A_{i}e^{iCksint \cdot x - kcost \cdot y - t_{1}} \qquad \cdots (1)$$

$$E_2 = A_2 e^{k-k\sin\theta \cdot x - k\cos\theta \cdot y - \phi \cdot 2} \qquad \cdots (2)$$

で表わされる。ここで k は使用光源の光の波数、 φ1, φ2は各々ピームスプリッタで分割された時 の光路による位相の変化を示している。

また回折格子11の透過率Tは、

$$T = \cos(Kx - \varphi) \qquad \cdots (3)$$

で表わされる。ここでKは回折格子の格子ペクト 30 ル2π/Λ(Λ回折格子の波長)、φ は格子の位相 を示している。

ここで格子ベクトルKを前記回折の条件に合う ように、K=2ksinfとして上記は3式を改めると、

$$T = \frac{e^{i(2 \ln x \sin x - \varphi)} + e^{-i(2 \ln x \sin x - \varphi)}}{2} \qquad \cdots (4)$$

で表わされる。

さて回折光は上記Ei,EiとTとの積で表わさ れるが各々の1次回折光をそれぞれEu, Euとす ると、

40
$$E_{11} = A_{11} \{ e^{K-ksins \cdot x - kcoss \cdot y - \phi 1 + \varphi^2} \}$$
 ...(5)

$$E_{21} = A_{21} \left\{ e^{iOxsin\theta \cdot x - cos \cdot y - \phi \cdot 2 - \varphi^{2}} \right\} \qquad \cdots (6)$$

で表わされる。格子として体積型のホログラムを 用いれば0次回折光と1次回折光以外の光はほと んど表われず2つの1次回折光は各々他方の入射 ピームとその進行方向が一致しておりその位相P

---{7} $P = -\phi_1 + \varphi - (-\phi_2 - \varphi_1) = \phi_2 - \phi_1 + 2\varphi$ で表わされる値だけ異なつている。

これらの回折光がミラー22, 23によつて反 5 射されて回折格子 1 1 へ入射されるまでの位相の 変化を各々43, 41とすると、回折格子11へ戻 つて入射する直前のピームの複素振幅E12, E22 は、

れたピームの1次回折光の複素振幅をEise Easと すると上記式(5)、(6)と同様に、

みると再び入射時と同経路を経て逆方向へ進んで いく波であることが理解される。 これらの波がピームスプリッタ 2 4 へ入射する 20

とミラー12を経た光は直進し、ミラー13を経り た光は反射され光軸を等しくするが、この時まで の位相の変化を各々��、��とすると干渉を始め る2つのピームの複素振幅をEi4, E24とすると、 $E_{14} = A_{14} \{ \frac{\text{Kiksine-x+kcose-y-}+1-+3-+5+2}{\varphi} \}$ $E_{24} = A_{24} \left(e^{i(k \sin \theta \cdot x + k \cos \theta \cdot y - 42 - 44 - 48 - 2\varphi)} \right)$ ··· (13)

また干渉強度Ⅰは、

で表わされる。

 $I = (E_{14} + E_{24}) (E_{14} + E_{24})^*$

$$= \{A^{2}_{14} + A^{2}_{24} + 2A_{14} \cdot A_{24}\cos(\phi_{2} + \phi_{4} + \phi_{6} - \phi_{1} - \phi_{2} - \phi_{6} - 4\varphi)\} \qquad \cdots (14)$$

で表わされる。ここでC=(ゆ*ナウ*ナウ*ウ*・ウ* ーφs) はスケールとしての回折格子が移動して も変化しない定数であり、2つのピームの経路の 長さを等しくとつておけばC=0となりその時の 35 信号に位相変化は生じない。 干渉強度はⅠ、

 $I = \{A^{2}_{14} + A^{2}_{24} + 2A_{14}\cos(-4\varphi)\}$ で表わされる。これを見るとスケールの位相変化 の 4 倍の位相変化が干渉信号に表われる事がわか り、ここでスケールの変位量を1とすると回折格 40 ない。 子の位相9は、

$$\varphi = 1 \cdot K = 1 \cdot 2k \sin\theta = 1 \cdot 2 \cdot \frac{2\pi}{\lambda} \cdot \sin\theta \cdots (16)$$

で表わされ、この時干渉信号のⅠ周期に相当する

変位是Lは 2π = 4ϕ = $4\cdot 2\cdot \frac{2\pi}{4}\sin\theta\cdot L$ の関係

から、

$$L = \lambda / 8 \cdot \sin\theta = \frac{\Lambda}{4} \qquad \cdots (17)$$

で表わされる。

一例として λ=7800Å、θ=45°に設定したと すると、上記式(17)から、L=0.78/8・ …(8) 10 sin45°≒0.78/8×0.707≒0.138µmが得られる。

この値を目安にした場合十数分の1の分周を行 うことによりおよそ1/100の変位測が可能となる。 また2つのピームの経路の長さを等しく設定する と光源の波長が変化しても各々のピームの経路で --- **(1)** 15 の位相変化は等しくなりC=0となって光源の波 長変化に不変の干渉信号が得られ、また発振波長 幅が大きく干渉性の低い光源を使用したとしても Cが小さい場合には干渉信号を得ることができ る。

本発明測定装置においては、上記事実からも明 らかなように、光源の波長が変化しても2つの干 渉ビームの光路長は等しく変化し、結果的に光路 差Cが常に0となるように構成されており、また スケール (回折格子) の上下移動によつてもこの ··· 位 25 関係が保たれるように構成されている。

第8図はその具体例を示すもので、光源14の 波長が変化した場合を示し光路は点線のように変 化するが、2つのビームは対称的に光路が変化す るために結果的に光路長の差には変化が生じず出 $={A^2_{14}+A^2_{24}+2A_{14} \cdot A_{24}\cos(\phi_2+\phi_4+\phi_6-\phi_1 30 力端での角度変化が等しくなるため干渉計はくず$ れない。

> なお図では2度目の回折を生ずる位置が回折格 子上で移動しているが、波長変化前に比べて左右 対称に変化しているためにキャンセルされて検出

またピームスプリッタ24から出射される干渉 ビームの位置が若干ずれるが、波長変化幅が小さ い場合には非常に小さいのでフオトデテクタ5が その変化幅に比べて大きければなんら問題は生じ

第9図はまた回折格子11が上下移動した場合 を示し、この場合にも位置がAからBに移動する ことにより光路が点線のように変化しても上記波 長変化の場合と同様に回折位置の変化は対称的に (5)

行われるためにキャンセルされる。

第7図は本発明の他の実施例を示す構成図であ り、一対のミラー33.34によつて回折光を反 射させてピームスプリッタ24で干渉を生じさせ るように構成したものである。

第10図および第11図はこの実施例において 光源14の波長変化が生じた場合および回折格子 11の移動が生じた場合の例を示し、第8図およ び第9図と同じ理由によつて変化はキャンセルさ れるので問題は生じない。

本発明による測定装置の他の特徴として2つの ピーム入射角 8 と回折角8 とが、大きさが等しい ことが挙げられ、これにより2つのピームの回折

... (18) ksin'-ksin''=Kx=Kから成るGrating Equationの他に、

... (19) $k\cos'-k\cos''=0$ (: $\theta=\theta'$)

を満足させることができる。

これは2つのビームのx方向に格子ベクトルを 有する格子による2つの回折がいずれもブラツク 20 光によるビームスプリッタにおける干渉光を検出 条件を満足している事を示している。よつて体積 型ホログラムを使用することにより高い回折効率 を上げることができる。

第12図は体積型ホログラムを用いた時のホロ グラム内部を示す概略図で、35は可干渉平面 25 のであるから、次のような効果が得られる。 波、36は記録材料、37はホログラム内拡大図 である。ホログラム表面に対し格子面は垂直に位 置しており、材料の選択によつて数μπの回折格 子で100%近い回折効率を上げる事も可能である。 作中に起き易い材料変形によりおこる格子ピッチ の変化が少なくなるのでスケールの製作が容易と なる。

第13図は第7図の実施例の具体的な構成を示 す配置図で、41は半導体レーザ、42,43は 35 図面の簡単な説明 集光用レンズ、44は偏光ピームスプリツタ、4 5は分波用グレーテイング、46,47,48は λ/4板、49,50は偏光板、51,52,5 3はフオトデイテクタで各々sin波用、モニタ用、 cos波用、54,55はミラー、56は体積型ホ 40 配置図である。 ログラムスケールである。

、この例においては光源としては半導体レーザ4 1を用い、ピームスプリッタとしては偏向ピーム スプリツタを用いた構成を示し、 λ/4板によつ 10

て入射ビームと信号光とを分離するようにしてい る。また信号光はその格子ペクトルの向きがスケ ール用ホログラムと直交するように置かれたグレ ーテイング 4 5 により 3 つに分波され、sin信号 5 とcos信号およびモニタ信号を得るようにしてい る。

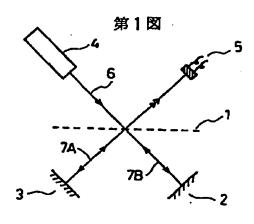
この構成によれば入射光のうち回折効率の2乗 の光が信号光として得られるため、例えば回折効 率の90%のスケールを用いれば入射光の80%の強 10 度を持つ信号光を得る事ができる。また半導体レ ーザに対する戻り光がノイズの原因となる事が知 られているがこの場合はほとんど戻り光はない。 発明の効果

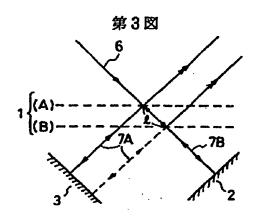
以上述べて明らかなように本発明によれば、可 15 干渉性光源と、この可干渉性光源から出射したビ ームを2分するピームスプリッタと、2分された ピームが入射される回折格子と、この回折格子に よる2つの回折光が入射され再びこの回折光を上 記回折格子に出射する反射器と、上記2つの回折 するための検出器とを含み、上記反射器を経た2 つの回折光を上記ピームスプリッタで干渉させる ことによりこの干渉強度を上配検出器で測定させ て回折格子の位置変化を求めるように構成したも

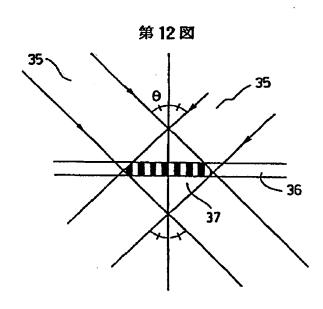
- 1 使用光源の波長の変化に対し検出信号の劣化 や測定誤差を生じない。
- 2 格子ペクトルと直交する2方向への変位に無 関係な測定を行うことができる。
- また格子面が垂直になっているのでホログラム製 30 3 体積型ホログラム等の回折効率の高い回折格 子をスケールとして使用し、良質の検出信号を 得る事ができる。
 - 4 0次光と1次光間の角度を大きくとることが できるので分解能が上がる。

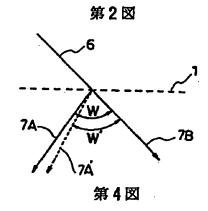
第1図乃至第5図はいずれも従来例を示す構成 図、第6図乃至第11図はいずれも本発明実施例 を示す構成図、第12図は本発明実施例を示す回 折格子の作成図、第13図は本発明実施例を示す

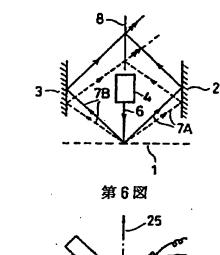
11……回折格子、スケール、12,13,2 2, 23, 33, 34……ミラー、14……可干 歩性光源、15……フオトデテクタ、24……ピ ームスプリッタ。

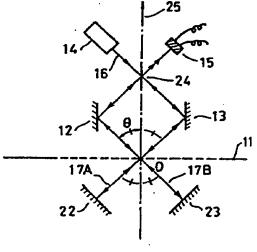




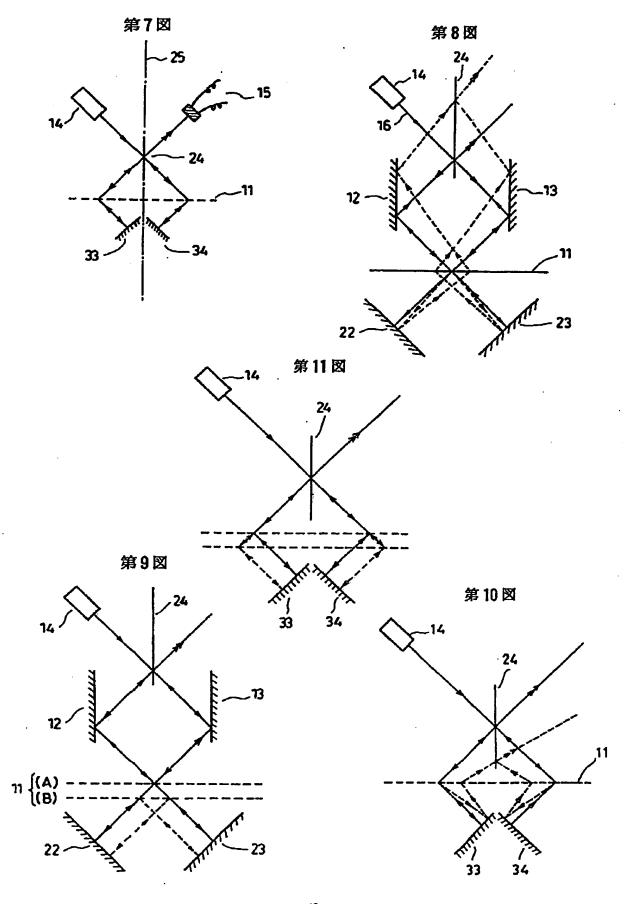


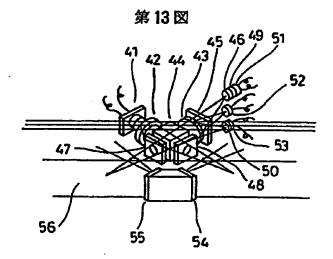






第5図





【公報種別】特許法第64条及び特許法第17条の3の規定による補正の掲載 【部門区分】第6部門第1区分 【発行日】平成7年(1995)5月15日

【公告番号】特公平2-35248 【公告日】平成2年(1990)8月9日 【年通号数】特許公報2-882 【出願番号】特願昭58-205956 【特許番号】1875372 【国際特許分類第6版】

GO1D 5/38 A 9208-2F

【手続補正書】

- 1 「特許請求の範囲」の項を「1 可干渉性光源と、 この可干渉性光源から出射したビームを2分するビーム スプリッタと、2分された2つのビームが異なる入射方 向から回折格子の法線に対して略同じ角度で入射される 透過型回折格子と、上記2分された2つのビームの回折 格子による各々の1次回折光を再び上記回折格子に入射 させる反射器と、上記回折格子により再度回折された2 つの1次回折光どうしを上記ビームスプリッタにより干 渉させ、その干渉光を検出するための検出器とを含み、 上記干渉光の干渉強度を上記検出器で測定させて回折格子の位置変化を検出するように構成したことを特徴とする光学式変位測定装置。
- 2 上記透過型回折格子に対しビームスプリッタ側に位置する第2の反射器を有することを特徴とする特許請求 の範囲第1項記載の光学式変位測定装置。
- 3 上記透過型回折格子が格子ベクトルの方向と測定方向とを一致させた体積型ホログラムから成る特許請求の 範囲第1項記載の光学式変位測定装置。
- 4 上記光源として半導体レーザが使用された特許請求 の範囲第1項記載の光学式変位測定装置。」と補正す る。
- 2 第5欄9~20行「本発明は……提供するものである。」を「本発明の光学式変位測定装置は、このような問題点を解決するために考えられたもので、可干渉性光源と、この可干渉性光源から出射したビームを2分するビームスプリッタと、2分された2つのビームが異なる入射方向から回折格子の法線に対して略同じ角度で入射

- される透過型回折格子と、上記2分された2つのビームの回折格子による各々の1次回折光を再び上記回折格子に入射させる反射器と、上記回折格子により再度回折された2つの1次回折光どうしを上記ビームスブリッタにより干渉させ、その干渉光を検出するための検出器とを含み、上記干渉光の干渉強度を上記検出器で測定させて回折格子の位置変化を検出するように構成したものである。」と補正する。
- 3 第5欄25,27,39行、第6欄5,15,16 行、第8欄41行、第9欄7行及び第10欄41行「回 折格子」を「透過型回折格子」と補正する。
- 4 第10 欄14~34行「以上述べて……上がる。」を「以上の実施例に基づく説明から明らかなように、本発明の光学式変位測定装置によると
- 1. 使用光源の波長の変化に対し、検出信号の劣化や測定誤差を生じない。
- 2. 格子ベクトルと直交する2方向への変位に無関係な 測定を行うことができる。
- 3. 体積型ホログラム等の回折効率の高い透過型回折格子をスケールとして使用すれば、良質の検出信号を得ることができる。
- 4. 0次光と1次光間の角度を大きくとることができるので分解能が向上する。
- 5. 回折格子が入射面内において角度が変化しても干渉 系がくずれ難いので測定精度に及ぼす影響が少ない。 などの効果を奏することができる。」と補正する。